

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第78期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	171,327	176,403	168,357	172,859	206,393
経常利益(百万円)	3,406	4,461	173	889	1,046
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	996	3,373	407	3,463	447
純資産額(百万円)	37,481	53,024	53,068	37,927	29,549
総資産額(百万円)	224,511	223,660	252,667	226,678	202,560
1株当たり純資産額(円)	521.24	737.40	738.06	527.51	411.00
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	13.81	46.91	5.67	48.17	6.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	23.7	21.0	16.7	14.6
自己資本利益率(%)	2.7	7.5	0.8	7.6	1.3
株価収益率(倍)	19.3	8.9	51.2	-	18.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,626	8,378	3,221	1,302	4,697
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	260	100	6,596	175	2,003
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,712	4,955	2,129	4,228	1,948
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	24,158	27,485	35,180	29,178	28,474
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,545 [161]	1,498 [173]	1,501 [179]	1,518 [193]	1,442 [170]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期を除く各期については潜在株式がないため、第77期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。
5. 第77期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	171,145	174,791	168,143	172,637	206,185
経常利益(百万円)	3,339	3,355	22	732	925
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	962	2,447	307	3,557	377
資本金(百万円)	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
発行済株式総数(千株)	73,531	73,531	73,531	73,531	73,531
純資産額(百万円)	36,979	51,615	51,560	36,531	28,111
総資産額(百万円)	223,913	222,134	250,923	225,058	200,916
1株当たり純資産額(円)	514.26	717.79	717.09	508.09	391.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.0 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	13.33	34.03	4.28	49.47	5.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.5	23.2	20.5	16.2	14.0
自己資本利益率(%)	2.6	5.5	0.6	8.1	1.2
株価収益率(倍)	19.9	12.3	67.8	-	21.5
配当性向(%)	37.5	14.7	116.8	-	95.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,540 [161]	1,493 [173]	1,496 [179]	1,512 [193]	1,437 [170]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期を除く各期については潜在株式がないため、第77期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

5. 第77期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

## 2【沿革】

番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村（現、大阪府阪南市尾崎町）にて、歴代 銭高林右衛門、銭高助左衛門などを襲名し、銭高善造に至るまで宮大工の棟梁を代々家業としていた。寶永2（1705）年9月18日には、業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院（現存）が落慶している。

社祖 銭高善造は、明治17（1884）年に上京し、明治の文明開化の波と共に勃興しつつあった西洋建築の新技術や近代経営の習得に努め、明治20（1887）年には、活動の拠点を大阪市内の地に移し、屋号の番匠屋を改め、銭高組を創立した。

大正元年11月に合資会社銭高組を組織、さらに昭和6年4月株式会社銭高組を設立、同年7月に合資会社銭高組を吸収合併し、事業の近代化を図るとともに、新技術・工法の研究開発を積極的に行い、総合建設業者としての地位を固めた。

営業網については、大正8年8月に東京支店を設置し、活発な営業活動を行っていた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和17年1月	名古屋支店を設置
昭和19年12月	福岡支店を設置
昭和22年11月	本店を「大阪市東区」より「大阪市西区」へ移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)262号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和36年10月	大阪証券取引所第二部に当社株式を上場
昭和38年12月	仙台支店を設置
昭和40年1月	札幌支店を設置
昭和41年3月	大阪証券取引所第一部に当社株式を指定
昭和41年7月	泉地所株式会社（連結子会社）を設立
昭和42年2月	広島支店を設置
昭和44年1月	大東仮構株式会社を設立
昭和49年2月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第3250号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和52年4月	大阪・東京の両店を大阪支社・東京支社に改称
昭和53年5月	千葉・横浜・四国の各支店を設置
昭和54年1月	北陸支店を設置
昭和56年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2906号を取得（以後3年毎に免許更新）
昭和56年4月	国際事業部を設置
昭和60年1月	大東仮構株式会社よりゼニタカ地所株式会社（連結子会社）に社名変更
昭和61年5月	北関東支店を設置
昭和62年4月	東京本社を設置し、本社（大阪）・本社（東京）の両本社制とする
平成元年4月	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店並びに福岡支店を九州支店に改称
平成5年4月	神戸支店を設置
平成6年3月	ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（連結子会社）を設立
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可（特-6）第3250号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成9年3月	五番町ビル株式会社（連結子会社）を設立
平成9年3月	京町堀地所株式会社（連結子会社）を設立
平成11年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(7)第2906号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成15年6月	国際事業部を国際支店に改称

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社を含む10社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。また、その他に関連当事者1社が、建設業並びに資機材の販売等を行っている。

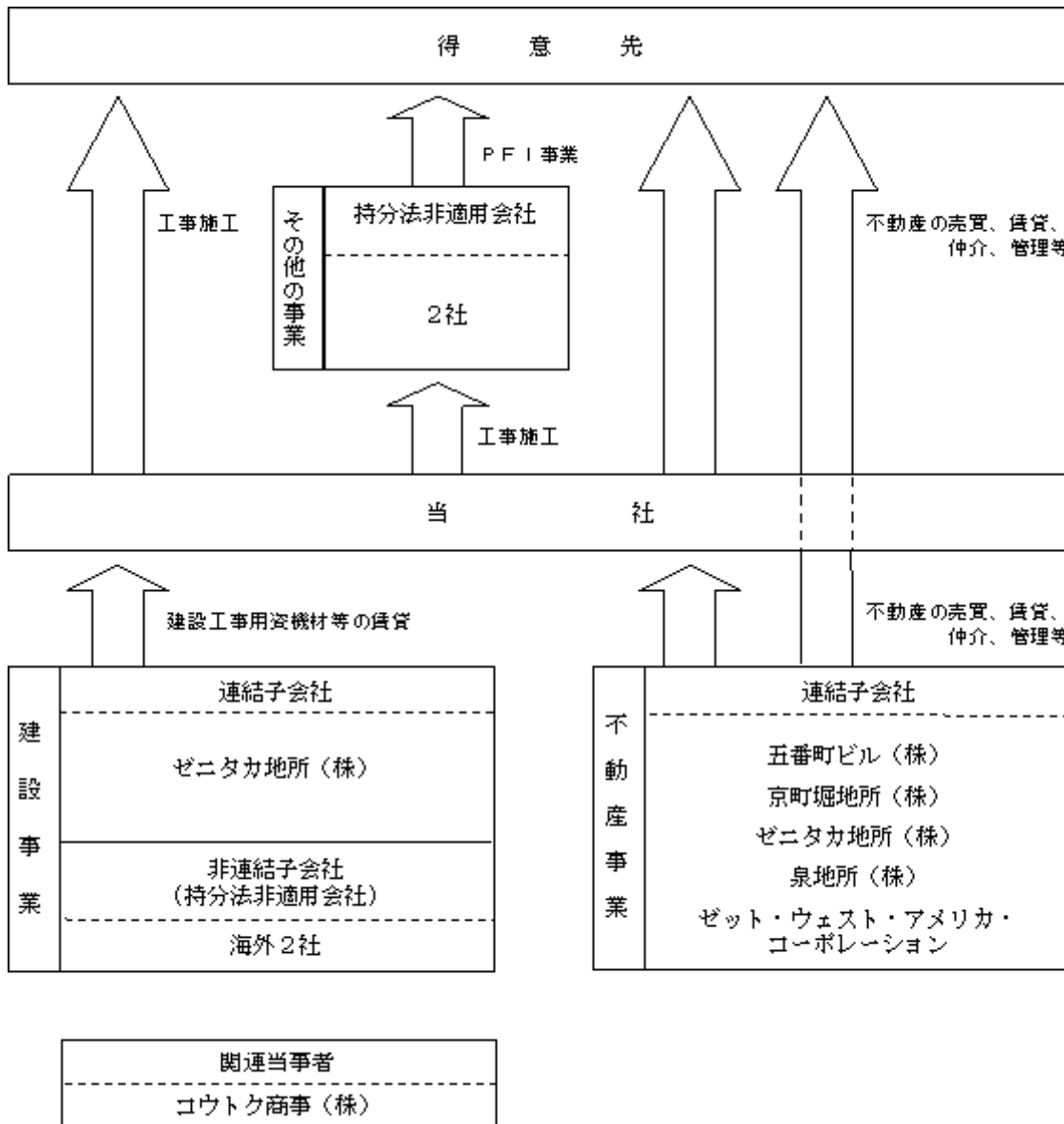
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、当社グループが営んでいる事業と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所株式会社他2社が建設工사용資機材等の賃貸を行っている。また、持分法非適用会社2社がPFI事業を行っている。

**不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル株式会社他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 五番町ビル株式会社 1	東京都千代田区	490	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
京町堀地所株式会社 1	大阪市西区	400	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
ゼニタカ地所株式会社	大阪市西区	50	建設事業 不動産事業	100	-	建設工事事業用資機材等の賃貸並びに不動産の売買、賃貸、仲介等
泉地所株式会社	大阪市西区	20	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 3名
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション 1	アメリカ合衆国カリフォルニア州	372	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 泉株式会社	兵庫県西宮市	12	不動産事業	-	35.4	不動産の賃貸 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 1 特定子会社に該当する。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,374 [164]
不動産事業	11 [-]
全社(共通)	57 [6]
合計	1,442 [170]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)である。  
2. 臨時従業員は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

##### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,437 [170]	46.1	21.8	6,335,491

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)である。  
2. 臨時従業員は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3)労働組合の状況

銭高組労働組合と称し、平成21年3月末現在の組合員数は822名である。昭和50年2月22日に結成されて以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

### 1【業績等の概要】

#### (1)経営方針

当社グループは、「社是」「経営理念」を掲げ、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として

いる。

#### 社是

- 一．信用第一
- 一．堅実経営
- 一．積極的精神
- 一．和親協同

#### 経営理念

- 一．社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一．進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一．人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、顧客満足の獲得と収益力の強化及び財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指している。

#### [内部統制システムの構築]

当社は、リスクの未然防止や事前対応を図るべく、「内部統制に関する基本方針」を定めて、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めている。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社及びグループ企業全体の内部統制の強化に向けた組織体制の構築並びに社内風土の醸成に努めている。

#### [技術の開発と実用化]

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を、全役職員の能力を融合して推進している。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを的確に捉え、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化並びに特許・新技術登録を積極的に推進して、当社ブランドの確立を目指している。

#### [マーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大]

マーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大と利益の確保を目指している。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めている。

#### [顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立]

技術立社を基本に、市場や顧客が求める価格・品質に応える生産システムの確立に取り組んでいる。また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでいる。

#### [企業の経営をより強固にする財務体質の健全化]

##### (不動産の評価について)

事業用土地については、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど、財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度においても減損会計適用による損益への影響はない。

##### (退職給付会計について)

退職給付債務については、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応した。

(金融商品会計について)

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品については、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施している。

なお、投資有価証券については、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、評価減を実施している。

(資金調達について)

資金調達については、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っている。

[企業の社会的責任を果たす経営の実践]

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めている。

また、環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて積極的な取り組みを行っている。

(2)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場の混乱に端を発した世界同時不況が企業業績に深刻な打撃を与え、かつて経験したことがないほど悪化した。

建設市場においては、製造業を中心に景気後退の影響を受け、設備投資計画の見直し等、延期・中止の傾向が強まり、受注環境は更に厳しさを増してきた。

なお、当連結会計年度の業績は次のとおりである。

売上高については、建設事業2,042億円(前連結会計年度比21.9%増)に不動産事業21億円を加えた2,063億円(前連結会計年度比19.4%増)となった。利益面については、経常利益は1,046百万円(前連結会計年度は889百万円)となり、当期純利益は447百万円(前連結会計年度は3,463百万円の当期純損失)となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業) 受注高については、建築工事119,754百万円(前連結会計年度比2.8%減)、土木工事48,314百万円(前連結会計年度比4.9%増)の合計168,069百万円(前連結会計年度比0.7%減)となり、完成工事高は、建築工事156,426百万円(前連結会計年度比40.5%増)、土木工事47,833百万円(前連結会計年度比14.9%減)の合計204,259百万円(前連結会計年度比21.9%増)、営業利益は213百万円(前連結会計年度は1,747百万円の営業損失)である。

(不動産事業) 売上高は2,133百万円(前連結会計年度比60.0%減)、営業利益は1,214百万円(前連結会計年度比61.5%減)である。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等により4,697百万円の支出超過(前連結会計年度は1,302百万円の支出超過)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還等により2,003百万円の収入超過(前連結会計年度は175百万円の支出超過)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により1,948百万円の収入超過(前連結会計年度は4,228百万円の支出超過)となった。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より704百万円減少し28,474百万円となった。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)受注実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（百万円）	169,304	168,069
不動産事業（百万円）	-	-
合計（百万円）	169,304	168,069

### (2)売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（百万円）	167,530	204,259
不動産事業（百万円）	5,328	2,133
合計（百万円）	172,859	206,393

- (注) 1. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2. セグメント間取引については、相殺消去している。  
3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。  
なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

#### (1) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 （百万円）	当期受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	当期完成工事高 （百万円）	次期繰越工事高		当期施工高 （百万円）	
					手持工事高 （百万円）	うち施工高（百万円）		
建築	148,135	123,248	271,383	111,300	160,083	27.2%	43,473	125,495
土木	97,296	46,055	143,352	56,230	87,122	44.4	38,638	55,359
計	245,432	169,304	414,736	167,530	247,205	33.2	82,112	180,854

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 （百万円）	当期受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	当期完成工事高 （百万円）	次期繰越工事高		当期施工高 （百万円）	
					手持工事高 （百万円）	うち施工高（百万円）		
建築	160,083	119,754	279,837	156,426	123,410	15.8%	19,486	132,440
土木	87,122	48,314	135,437	47,833	87,603	41.3	36,210	45,405
計	247,205	168,069	415,274	204,259	211,014	26.4	55,697	177,845

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。  
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	26.6	73.4	100
	土木工事	21.1	78.9	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	24.0	76.0	100
	土木工事	15.1	84.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	12,137	99,163	111,300
	土木工事	39,628	16,602	56,230
	計	51,765	115,765	167,530
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	22,620	133,805	156,426
	土木工事	27,718	20,115	47,833
	計	50,338	153,921	204,259

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

春日部デベロップメント特定目的 会社	L a L a ガーデン春日部ショッピングセンター新築工事
京セラ株式会社	鹿児島国分工場新築工事
学校法人工学院大学	八王子キャンパススチューデントセンター新築工事
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道田辺インターチェンジ南工事
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道上三川西工事
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道滝の沢トンネル工事

当事業年度

滋賀県	警察本部庁舎新築工事
秋田県大館市	大館市立総合病院増改築建築工事
近畿労働金庫	新本店ビル新築工事
国土交通省	松浜橋上流橋下部工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	東北新幹線三内丸山B L 工事
中之島高速鉄道株式会社	中之島新線建設工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高（平成21年3月31日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	18,370	105,040	123,410
土木工事	68,890	18,713	87,603
計	87,260	123,753	211,014

手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

防衛省	高知新駐屯地隊舎新設工事	平成22年2月完成予定
東京都	警視庁赤坂警察署庁舎改築工事	平成23年2月 "
株式会社高島屋	大阪店新本館建設工事	平成22年2月 "
国土交通省	伏木富山新湊大橋工事	平成22年2月 "
西日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道小浜工事	平成22年8月 "
名古屋市交通局	高速度鉄道第6号線ほら貝工区工事	平成23年4月 "

### 3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しについては、為替や株価の不透明感、個人消費の低迷により、引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

建設市場においては、補正予算や追加経済対策が期待されるものの、民間設備投資の更なる縮小が予想され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような状況下で当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力等の現場力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立を目指している。また、財務体質の強化、コンプライアンスの徹底並びに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高め、創業300余年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げる所存である。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)建設市場の動向

建設市場においては、補正予算や追加経済対策が期待されるものの、民間設備投資の更なる縮小が予想されている。このような状況下、建設市場が予想を上回るペースで縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2)建設資材価格の高騰

建設資材価格が急激に上昇すれば工事利益減少リスクがある。当社グループにおいては早期購買等で対応しているが、予想を上回る高騰を請負金に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3)取引先の信用

建設業においては、一般的に物件ごとの請負金が大きく、建造物の竣工引渡後に多額の請負金が支払われる場合が多い。当社グループでは、発注者の与信管理に万全を期しているが、万一、請負金受領前に発注者が信用不安に陥った場合、多額の回収不能額が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4)製品の瑕疵

当社グループでは、品質確保のための生産システムを確立し、品質管理には万全を期しているが、万一、製品に不具合があった場合、その対応に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)資産の保有

当社グループでは、有価証券・不動産等の資産を保有しており、時価が予想を越えて変動した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)金利の変動

金利が大幅に上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、法律・規制の予期せぬ変更、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動等が発生した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)建設活動に伴う事故

当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、及び建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)をシステム運用し、事故・災害を撲滅するための施工計画を立案し、作業環境整備等に努めているが、万一、重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9)法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等、多くの法的規制を受けている。また、水質汚染、大気汚染、廃棄物処理等、自然環境に与える影響も大きく、そのため環境保全・建設副産物処理・環境税等の法的規制も受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

### (建設事業)

当社においては、多様化する顧客のニーズに対応すべく建築・土木・環境の分野において技術研究所を中心にソフト・ハードの研究開発活動を幅広く実施している。

当連結会計年度における研究開発費は359百万円であった。また、当社の研究開発体制及び主な研究開発成果は以下のとおりである。

### [ 建築・土木共通技術 ]

#### (1) 構造物のコンクリート強度・品質調査技術

構造物の維持・保全に関する技術の社会的なニーズが高まるなか、構造物を傷めず、簡便で精度の良いコンクリート強度の調査法として直径20mm～25mm程度の小径コアによる試験方法「ソフトコアリングシステム」を開発し、普及展開を進めている。本システムは、既設建築構造物で適用する(ソフトコアリング)と、土木構造物で適用する(ソフトコアリングC+)、の2技術があり、それぞれ財団法人日本建築センターと財団法人土木研究センターの技術審査証明を受けている。これまでに建築、土木あわせて、約2万本の施工実績がある。

#### (2) 耐震補強技術

国立大学法人京都大学と共同で建築物の耐震補強工法として「自己圧着型ブレース工法」を開発し、平成15年11月に財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。本工法は当社の施工物件である事務所ビルや浄水場管理棟の耐震補強工事で5件の施工実績がある。

### [ 建築関連技術 ]

#### (1) 超高強度コンクリートを用いた超高層RC集合住宅

超高層、大スパンの建物を合理的に設計するために、設計基準強度が150N/mm<sup>2</sup>クラスの超高強度コンクリートを開発し、平成21年3月24日に国土交通大臣の材料認定を首都圏生コン工場と共同で取得した。また、120N/mm<sup>2</sup>クラスの超高強度コンクリート及び685N/mm<sup>2</sup>の高強度鉄筋を主筋に用いた構造体の性能確認実験を実施し、鉄筋コンクリート造超高層集合住宅(200m以下、60階以下)の構造設計法を確立した。

高強度コンクリートの爆裂抑制工法である「FPC工法」は、設計基準強度60N/mm<sup>2</sup>を超え120N/mm<sup>2</sup>までの高強度コンクリートの火災時における爆裂現象を抑制する技術であり、平成16年3月に財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得し、Fc80N/mm<sup>2</sup>の超高層マンション2件の施工実績がある。平成21年3月にはこれまでの技術に加え、実験的検証に基づき、連層耐震壁を有する建物の設計ガイドラインを完成させた。

(2) 免震制震構造

設計施工物件である40階建の超高層建物に極低降伏点鋼の間柱を制震デバイスとして採用した。また、平成16年度に着工した当社の設計施工による22階建の超高層免震集合住宅が平成18年2月に完成した。大阪市と千葉市でそれぞれ46階建て、43階建ての超高層免震集合住宅を施工し、平成20年12月、平成21年3月に完成した。

(3) 「杭頭半剛接工法」

建物の基礎と杭を完全に固定(剛接)するのではなく、半固定・半剛接にして下部工のコストダウンを図る工法を開発し、平成17年2月に財団法人日本建築センターの一般評定を取得、平成18年2月には適用範囲を拡大した追加評定を取得し、1件の施工実績がある。平成21年2月には更に適用範囲を拡大した追加評定を取得した。

(4) 「ZTM杭頭柱脚接合法」

フーチングや地中梁を省略して、既製コンクリート杭と柱鉄骨を直に接合する「ZTM杭頭柱脚接合法」の開発を行った。構造実験、設計法の検証等を行い、財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。

(5) 「スラブ補強工法」

既にたわみ障害が出ている床スラブや、コンバージョンにより積載荷重が増加する床スラブを対象として「スラブ補強工法」を考案し、実験室レベルでの性能確認実験により補強効果を確認した。また、本工法を当社東北支店のリニューアル工事に採用し、効果を確認した。

(6) ビル風解析・風環境評価

高層・超高層ビルの建設増加に備え、周辺家屋や歩行者に対するビル風影響評価・対策評価を迅速かつ幅広く行うための数値解析プログラムシステムを導入し、ビル風解析・評価技術の研究を完了させ、システムの運用体制を確立している。このシステムを、ビル風による周辺環境への影響を配慮した計画の作成に適用している。

(7) 高強度コンクリートの合理的施工法の開発

超高層RC建物の工期短縮及びコストダウンを目的に、Fc60N/mm<sup>2</sup>～120N/mm<sup>2</sup>の高強度コンクリートVH(鉛直・水平)一体打設の実大施工実験を行い、施工性や構造体コンクリートの品質を検証した。今後、高強度コンクリートを用いた物件でのVH一体打設工法の採用を拡大する。

(8) 柱梁混合構造の開発

物流倉庫、大型ショッピングセンターの用途に用いる建物を対象に、鉄筋コンクリートの高剛性と鉄骨造の軽量大スパン化の双方の特長を活かせる柱梁混合構造の開発を完了し、財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。また、実大施工実験による歩掛り資料のデータを得た。

(9) 高引抜対応型免震装置の開発

免震建物において、地震時に免震装置に生じる引抜力を低減させるため、装置取り付けボルトにゴムを挟むことによって、引抜力がかった時の装置の鉛直剛性を低下させることができる高引抜対応型免震装置の開発に着手した。本免震装置は、引抜力による免震装置のサイズアップや設計変更を回避することができる。平成19年度は、ボルトに挟むゴムの選定とその特性試験を行い、この結果を基に有限要素法解析、地震応答解析による検証を行った。

(10) 室内温熱環境解析

体育館、工場、ホールなどの室内空間を効率的に空調するため、事前に温度分布、速度分布を解析する温熱環境解析プログラムシステムを導入し、温熱解析・評価技術の研究を進めるとともにシステムの運用体制を整えた。今後、室内温熱環境の快適性と省エネルギーに考慮した計画の作成に適用する。

[ 土木関連技術 ]

(1) シールド直接発進到達工法

RC地中連続壁、柱列式連続壁、ライナープレートで構築された立坑のシールド機通過部分に新素材を組み込んだ技術であり、シールド機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にする「SEW工法」を開発した。平成18年12月に財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を更新し、160件の施工実績がある。なお、本技術は社会資本を支える新たな技術として評価され、平成15年度には「第5回国土技術開発賞」を受賞している。また、鋼矢板立坑からシールド・推進機の直接発進到達が可能で「D-SLIM工法」と、鋼管立坑から直接発進到達が可能で「DUCMM工法」を開発した。さらに、地下水位の高い大深度でも安全に到達できる凍結とパッキンを組み合わせた「FPAS工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(2) 「クリーンゾル工法」

シールド切り羽安定が困難な礫地盤や湧水の多い地盤の施工性向上とコストダウンを図るため、無公害で掘削土処理の容易な添加材のブラッシュアップを行い、「クリーンゾル工法」を開発した。ブラッシュアップ前の「シリカシールド工法」を含め29件の施工実績がある。

(3) シールド前方メタン検知装置

メタン発生地盤を掘進するシールド工事の安全性を確保するため、「シールド前方メタン検知装置」を開発し、8件の施工実績がある。平成19年度にコストダウンを目的としたブラッシュアップが完了し、シールド工事に適用した。

(4) 盤ぶくれ防止工法

大深度立坑掘削時に生じやすい盤ぶくれの防止対策工法のコストダウンを図るため、ジェットグラウトとハイブリッドパイルを組み合わせた盤ぶくれ防止工法「JPEX工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(5) 交差点立体化の急速施工法

都市再生で課題とされている交差点の交通渋滞を解消するため、オーバーパスによる交差点立体化の急速施工法について、独立行政法人土木研究所と共同研究し、「ZEM工法」を開発した。

(6) アンダーパスによる急速施工法

都市再生で課題とされている交差点の交通渋滞を解消するため、アンダーパスによる急速施工が可能な「ラクロス工法」を開発した。本工法は、トンネルの外郭部を矩形の大断面掘削によって先行して構築するもので、工期短縮と安全性向上を図ることができる。

(7) シールドトンネル内からの直接発進到達工法

新素材F F Uで製作されたシールド用セグメントであり、シールド機のカッタで容易に切削可能なうえ、上下水道等の分岐・合流を非開削で行う場合に優位性が発揮できる「F F Uセグメント工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(8) トンネルの分岐合流工法

道路トンネル等におけるランプトンネルの本線トンネルへの分岐合流技術である「FAST工法」を開発し、平成18年11月に財団法人国土技術研究センターの建設技術審査証明を取得した。本工法は、F F Uセグメントを切削して本線トンネルへ貫入することで、「斜めに合流する形態」の採用による占有幅の縮小、接合時の補助工法の最小化、本線トンネルとランプトンネルの同時施工が可能である。

(9) 圧入ケーソンの摩擦低減工法

ケーソン沈設時に発生するケーソン外周面と地盤との摩擦を低減し、より大きなジャッキ推力を刃先先端に伝えることで、沈設速度をアップさせる「CF工法」を開発し、1件の施工実績がある。

(10) 既設水中橋脚の耐震補強のための仮締切り工法

既設水中橋脚の耐震補強を対象とした仮締切り工法「TRID工法」を開発した。一般に行われている鋼矢板を用いた仮締切りに対し、トラス部材と特殊止水材を組み合わせた函体を用いることによりコストダウンと工期短縮を可能にした。

[環境関連技術]

(1) 汚染土壌の浄化技術

重金属汚染土壌を対象とした洗浄法「スパイラル・ソイルウォッシュ工法」及び、油汚染土壌を対象とした洗浄法「ミキシング・ソイルウォッシュ工法」を開発した。また洗浄法の後処理工程に「バイオ処理技術」を適用することで高濃度油汚染土壌の減容化処理システムを確立した。

(2) 油膜・油臭対策技術

油汚染土壌の掘削や処理段階で発生する油膜、油臭の低減を図るため薬剤（バイオ栄養塩）を使用した噴霧システムを開発し、1件の施工実績がある。

(3) 環境騒音・振動の評価技術

周辺環境への負荷低減対策について、発生源、伝搬経路、受信側の対策と効果に関する実験を行い、実測結果を解析シミュレーションにより検証した。現在、建設工事や交通施設及び生産施設からの騒音振動を評価し、周辺環境への影響を配慮した計画の作成に適用している。

(4) 「石炭灰中詰めモルタル工法」

火力発電所から発生する石炭灰の有効利用を目的として、管路等の中詰め材としての施工性を実験により確認し、「石炭灰中詰めモルタル工法」を開発した。本工法は、通常のグラウトと同様であるが、特にエアモルタルに代わってシールドセグメント（推進管）と本管（ケーブル）との隙間の充填材としての適用性が高い。

(5) 高濃度余剰泥水処理システム

推進工事や杭工事において発生する高濃度余剰泥水（比重1.10～1.35程度）を簡易に水と泥に分離処理できる「アクアセパレート工法」を開発し、1件の施工実績がある。

(6) 「SPRED工法」

汚染土壌の掘削除去・浄化壁構築において、矩形ケーシングを用いた掘削工法である「SPRED工法」を開発した。掘削土の余掘り及び再掘削量を減少させることで、汚染土壌の処分量や浄化資材量を低減する工法であり、2件の施工実績がある。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1. 資産・負債・純資産の状況

#### [資産の部]

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比24,118百万円減（10.6%減）の202,560百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比7,258百万円減（4.6%減）の152,084百万円である。これは、受取手形・完成工事未収入金残高の前連結会計年度末比15,211百万円増（32.6%増）があったものの、未成工事支出金残高の前連結会計年度末比24,452百万円減（30.7%減）などによるものである。

また、固定資産については、前連結会計年度末比16,860百万円減（25.0%減）の50,475百万円である。これは、投資有価証券の前連結会計年度末比16,607百万円減（35.0%減）などによるものである。事業用不動産等の減損については、平成12年3月期に時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度においても減損会計適用による損益への影響はない。

#### [負債の部]

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比15,740百万円減（8.3%減）の173,011百万円である。

これは、未成工事受入金の前連結会計年度末比12,394百万円減（21.1%減）、繰延税金負債の前連結会計年度末比5,640百万円減（47.6%減）などによるものである。

#### [純資産の部]

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末比8,378百万円減（22.1%減）の29,549百万円である。

これは、評価・換算差額等の前連結会計年度末比8,466百万円減（49.2%減）などによるものである。

### 2. キャッシュ・フロー並びにキャッシュ・フロー指標の状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1.業績等の概要(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、営業活動による資金は4,697百万円の減少となった。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の償還等により2,003百万円の増加となり、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行等により1,948百万円の増加となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比704百万円減の28,474百万円となった。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーに、取引銀行9行を貸出人とする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を図っている。

### 3. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比1,235百万円減（0.7%減）の168,069百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比3,494百万円減（2.8%減）の119,754百万円、土木工事は前連結会計年度比2,259百万円増（4.9%増）の48,314百万円である。

また、当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比36,728百万円増（21.9%増）の204,259百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比45,125百万円増（40.5%増）の156,426百万円、土木工事は前連結会計年度比8,396百万円減（14.9%減）の47,833百万円である。これに不動産事業等売上高、前連結会計年度比3,194百万円減（60.0%減）の2,133百万円を合わせた当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比33,534百万円増（19.4%増）の206,393百万円である。

当連結会計年度の完成工事総利益は、前連結会計年度比1,369百万円増（20.8%増）の7,953百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比979百万円増（32.4%増）の4,003百万円、土木工事は前連結会計年度比390百万円増（11.0%増）の3,950百万円である。これに不動産事業等総利益、前連結会計年度比1,942百万円減（60.3%減）の1,281百万円を合わせた当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比572百万円減（5.8%減）の9,234百万円となった。

販売費及び一般管理費は、経費の削減により前連結会計年度比641百万円減（7.3%減）の8,195百万円となり、営業利益は前連結会計年度比68百万円増（7.1%増）の1,039百万円となった。

営業外損益は、営業外収益が受取配当金等の増加により前連結会計年度比46百万円増（4.0%増）の1,220百万円となり、営業外費用は支払利息等の減少により前連結会計年度比41百万円減（3.3%減）の1,213百万円となった。

これにより、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比157百万円増（17.7%増）の1,046百万円となった。

特別損益は、特別利益が貸倒引当金戻入の減少等により前連結会計年度比829百万円減（58.9%減）の580百万円となり、特別損失は前期損益修正損の減少により前連結会計年度比259百万円減（17.9%減）の1,186百万円となった。

以上の結果、当期純利益は、447百万円（前連結会計年度は3,463百万円の純損失）となった。



### 第3【設備の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物、備品等の維持更新である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はない。

(不動産事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物の維持更新である。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (大阪市西区)	2,571	660	(1,506) 20,526	8,205	1	11,439	220
大阪支社 (大阪市西区)	220	9	(6,045) 56,755	365	7	603	334
東京支社 (東京都千代田区)	876	11	(585) 84,885	2,783	8	3,680	427
名古屋支店 (名古屋市中区)	62	3	4,613	34	0	101	113
九州支店 (福岡市博多区)	111	3	5,154	28	7	150	137
東北支店 (仙台市青葉区)	206	49	24,390	967	3	1,225	108
北海道支店 (札幌市中央区)	60	3	677	79	3	146	16
広島支店 (広島市中区)	268	5	13,788	311	-	585	82

(2) 連結子会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
五番町ビル株式会社 (東京都千代田区)	不動産事業	60	-	328	194	0	255	1
京町堀地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	397	147	-	147	1
ゼニタカ地所株式会社 (大阪市西区)	建設事業 不動産事業	0	-	103	13	-	13	1
泉地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	3	-	461	5	-	8	1

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	不動産事業	-	0	-	-	-	0	1

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は598百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

(3) 土地建物のうち、連結会社以外への賃貸中の主なもの  
提出会社

事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社	6,342	16,286
大阪支社	23,730	38
東京支社	39,446	2,165
名古屋支店	1,104	-
東北支店	3,300	-
北海道支店	455	-

連結子会社

事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
五番町ビル株式会社	-	512
京町堀地所株式会社	397	-
泉地所株式会社	461	660

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

提出会社

リース契約による賃借設備で重要なものはない。

連結子会社

該当事項なし。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日	26,575	73,531,406	17	3,695	17	522

(注) 新株引受権の行使による増加である。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	8	249	2	-	3,720	3,995	-
所有株式数 (単元)	-	10,355	26	41,979	68	-	20,966	73,394	137,406
所有株式数の割合(%)	-	14.10	0.04	57.20	0.09	-	28.57	100	-

(注) 1. 自己株式1,636,367株は「個人その他」に1,636単元及び「単元未満株式の状況」に367株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,722	3.70
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,636	2.23
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,939	66.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,636,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,758,000	71,758	同上
単元未満株式	普通株式 137,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,636,000	-	1,636,000	2.23
計	-	1,636,000	-	1,636,000	2.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,638	450,259
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,636,367	-	1,636,367	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主への安定的な配当を継続することを基本方針としている。また、配当は株主総会の決議を経て年1回の期末配当を実施している。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、前事業年度と同様に1株当たり5円とした。

なお、内部留保金は、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化、新技術の開発等の資金需要に備えるものであると考えている。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	359	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	305	450	449	327	197
最低(円)	198	234	263	142	84

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	141	108	104	108	108	122
最低(円)	84	97	93	98	95	96

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	社長役員	銭高 善雄 (通称名 銭高一善)	昭和19年2月26日生	昭和42年9月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和55年7月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社社長役員(現任) (他の会社の代表状況) 泉地所株式会社代表取締役 ゼニタカ・コーポレーション(ブラジル) 取締役社長 泉株式会社代表取締役	(注) 1	726
取締役	副社長役員 事業統轄本部 長兼事業統轄 本部土木事業 本部長兼事業 統轄本部経営 企画統轄部長	大野 皓将	昭和17年5月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社建築事業本部長兼建築事 業本部営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年3月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社専務役員 平成18年6月 当社副社長役員(現任) 平成18年12月 当社事業統轄本部長兼事業統 轄本部経営企画統轄部長 (現任) 平成20年3月 当社事業統轄本部土木事業本 部長兼事業統轄本部土木事業 本部営業・生産本部長 (現任)	(注) 1	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長役員 事業統轄本部 建築事業本部 長兼事業統轄 本部建築事業 本部営業本部 長	宮本 茂弘	昭和18年2月1日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成17年6月 当社専務役員 平成18年4月 当社建築事業本部副事業本部長 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部長(現任) 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部住宅統轄部長 平成20年4月 当社副社長役員(現任)	(注)1	15
取締役	専務役員 総合支援本部 長兼事業統轄 本部建築事業 本部副事業本 部長	銭高 久善	昭和48年9月13日生	平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成15年6月 当社総合支援本部長(現任) 平成20年3月 当社事業統轄本部建築事業本部副事業本部長(現任) 平成20年4月 当社専務役員(現任) (他の会社の代表状況) 大泉商事株式会社代表取締役	(注)1	519
代表取締役	専務役員 事業統轄本部 調達本部長兼 事業統轄本部 建築事業本部 建築本部長兼 安全環境部担 当	村松 弘	昭和20年3月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成14年3月 当社建築事業本部建築本部長 平成14年6月 当社調達推進室長 平成15年6月 当社常務役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年11月 当社調達統轄部長 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部建築本部長兼事業統轄本部調達統轄部長 平成19年6月 当社事業統轄本部調達本部長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役(現任) 平成20年4月 当社安全環境部担当(現任) 平成20年12月 当社事業統轄本部建築事業本部建築本部長(現任) 平成21年4月 当社専務役員(現任)	(注)1	18
取締役	常務役員 技術本部長兼 事業統轄本部 建築事業本部 営業本部営業 部長	中里 政春	昭和19年5月17日生	平成14年8月 当社入社 平成15年6月 当社常務役員(現任) 平成15年10月 当社技術本部副本部長兼建築事業本部営業本部営業部長 平成18年4月 当社技術本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部営業本部営業部長(現任)	(注)1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯田 収	昭和15年9月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年10月 当社調達推進室副室長 平成8年3月 コウトク商事株式会社取締役 平成8年4月 コウトク商事株式会社代表取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		清水 勝	昭和20年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成13年4月 当社広島支店建築部長 平成14年4月 当社広島支店営業部長 平成14年10月 当社広島支店長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和48年11月 江崎グリコ株式会社代表取締役副社長 昭和57年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田尻 邦夫	昭和17年11月23日生	平成13年6月 株式会社デザート代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社デザート相談役(現任)	(注)4	-
監査役		栗山 道義	昭和18年12月9日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任)	(注)4	-
				計		1,351

(注)1. 取締役の任期は1年間。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

5. 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6. 取締役銭高久善氏は、代表取締役会長兼社長銭高善雄氏の長男である。



7.平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
社長役員	銭高 善雄	
副社長役員	大野 皓將	事業統轄本部長兼事業統轄本部土木事業本部長兼事業統轄本部経営企画統轄部長
副社長役員	宮本 茂弘	事業統轄本部建築事業本部長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部長
専務役員	銭高 久善	総合支援本部長兼事業統轄本部建築事業本部副事業本部長
専務役員	吉田 秀貴	東京支社長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部副本部長
専務役員	村松 弘	事業統轄本部調達本部長兼事業統轄本部建築事業本部建築本部長兼安全環境部担当
常務役員	中里 政春	技術本部長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部営業部長
常務役員	浦川 豊彦	総合支援本部秘書部長
常務役員	菅原 克義	事業統轄本部建築事業本部営業本部営業部長兼東京支社建築支店副支店長
常務役員	津田 晴史	大阪支社長
執行役員	大迫 哲	事業統轄本部土木事業本部営業・生産本部営業部長
執行役員	前田 治	大阪支社副支社長
執行役員	松本 又吉	東京支社建築支店営業統轄部営業第二部長
執行役員	岡村 博仁	東京支社建築支店営業統轄部営業第三部長
執行役員	小田原 次夫	総合企画統轄部長
執行役員	相良 市郎	東京支社管理部長兼営業事務部長
執行役員	桑名 啓一	事業統轄本部建築事業本部営業本部設計統轄部長
執行役員	柿本 正和	事業統轄本部建築事業本部営業本部設計統轄部副統轄部長兼大阪設計部長
執行役員	千葉 道夫	事業統轄本部建築事業本部営業本部設計統轄部副統轄部長兼東京構造設計部長
執行役員	山中 皓博	東京支社建築支店建築部長
執行役員	小川 浩一	国際支店長
執行役員	今若 裕三	総合支援本部総務部部長
執行役員	池溝 康雄	名古屋支店長
執行役員	岩崎 玄二	東京支社経理部長
執行役員	石見 浩司	安全環境部長
執行役員	山岡 和彦	事業統轄本部土木事業本部営業・生産本部副本部長
執行役員	衛藤 洋一	九州支店長
執行役員	小川 光洋	東京支社建築支店建築工務部長
執行役員	畑道 康正	総合支援本部監査部長
執行役員	銭高 丈善	関係会社担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

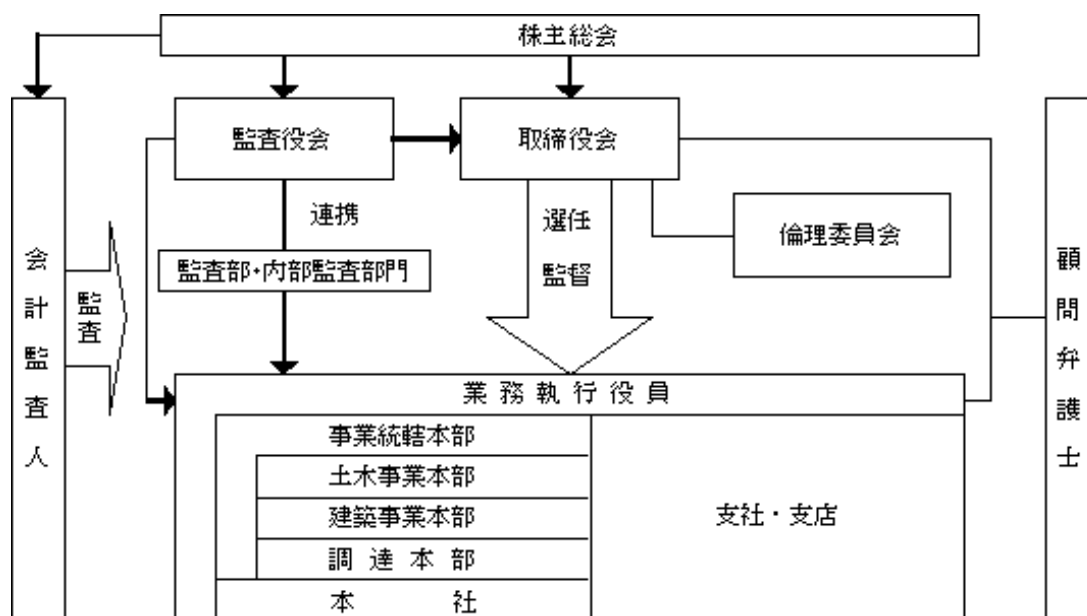
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、すべての役職員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することである。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



(イ)当社は監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施している。また、社外監査役3名を選任し、より多角的な視点に基づく監査体制を整備している。

なお、社外監査役 江崎勝久氏は江崎グリコ株式会社の代表取締役社長であり、同社との間で当社は建設工事の請負等の取引関係がある。その他の社外監査役と当社との間には、いずれも特別の利害関係はない。

(ロ)取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更した。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っている。

(ハ)当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入した。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としている。

(ニ)法令の順守については、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を図っている。

(ホ)業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっている。

(ヘ)内部監査については、監査計画に基づき、監査部他の内部監査部門（平成21年3月末現在17名）が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施している。

(ト)当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、勝野成紀氏、高橋敏則氏、清水和也氏の3名であり、東陽監査法人に所属している。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、会計士補等4名である。また、会計監査人と当社監査役は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っている。

(チ)自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めている。

- (リ)取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めている。
- (ヌ)会社法第341条に定める取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。
- (ル)会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。
- (ロ)当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

役員報酬の内容

区分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員	報酬額	支給人員	報酬額	支給人員	報酬額
取締役	7名	150百万円	-名	-百万円	7名	150百万円
監査役	3	22	3	10	6	33
計	10	172	3	10	13	183

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,178	28,474
受取手形・完成工事未収入金等	46,665	61,876
未成工事支出金	79,693	55,241
販売用不動産	263	241
短期貸付金	1,141	-
その他	2,729	6,711
貸倒引当金	330	461
流動資産合計	159,342	152,084
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,379	14,359
機械・運搬具及び工具器具備品	2,187	2,309
土地	13,135	13,135
リース資産	-	38
減価償却累計額	11,158	11,484
有形固定資産計	18,544	18,358
無形固定資産		
ソフトウェア	36	37
リース資産	-	0
その他	44	1
無形固定資産計	80	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 47,401	1, 2 30,793
その他	2,867	2,921
貸倒引当金	1,557	1,637
投資その他の資産計	48,710	32,077
固定資産合計	67,336	50,475
資産合計	226,678	202,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,254	54,427
短期借入金	2, 4 25,982	2, 4 25,082
1年内償還予定の社債	3,694	1,712
リース債務	-	12
未払法人税等	475	176
未成工事受入金	58,747	46,352
完成工事補償引当金	101	143
賞与引当金	631	661
工事損失引当金	4,686	3,611
その他	991	1,089
流動負債合計	147,563	133,268
固定負債		
社債	13,150	17,737
長期借入金	2 5,795	2 6,515
リース債務	-	21
繰延税金負債	11,839	6,198
退職給付引当金	8,428	7,276
役員退職慰労引当金	164	169
その他	1,809	1,823
固定負債合計	41,187	39,742
負債合計	188,751	173,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	16,892	16,981
自己株式	404	405
株主資本合計	20,706	20,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,375	8,930
為替換算調整勘定	155	176
評価・換算差額等合計	17,220	8,754
純資産合計	37,927	29,549
負債純資産合計	226,678	202,560

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	167,530	204,259
不動産事業等売上高	5,328	2,133
売上高合計	172,859	206,393
売上原価		
完成工事原価	160,947	196,306
不動産事業等売上原価	2,104	852
売上原価合計	163,051	197,158
売上総利益		
完成工事総利益	6,583	7,953
不動産事業等総利益	3,223	1,281
売上総利益合計	9,807	9,234
販売費及び一般管理費	2, 3 8,836	2, 3 8,195
営業利益	971	1,039
営業外収益		
受取利息	191	154
受取配当金	761	784
その他	221	281
営業外収益合計	1,173	1,220
営業外費用		
支払利息	887	895
社債発行費	180	110
その他	187	207
営業外費用合計	1,255	1,213
経常利益	889	1,046
特別利益		
前期損益修正益	521	4 539
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	870	0
その他	16	37
特別利益合計	1,409	580
特別損失		
前期損益修正損	442	85
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	508	580
貸倒引当金繰入額	-	319
課徴金等	294	-
その他	200	195
特別損失合計	1,446	1,186
税金等調整前当期純利益	852	439
法人税、住民税及び事業税	319	243
過年度法人税等戻入額	199	240
法人税等調整額	4,196	10
法人税等合計	4,316	7
当期純利益又は当期純損失( )	3,463	447

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,695	3,695
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,716	16,892
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失( )	3,463	447
当期変動額合計	3,823	88
当期末残高	16,892	16,981
<b>自己株式</b>		
前期末残高	403	404
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	404	405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,530	20,706
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失( )	3,463	447
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	3,824	87
当期末残高	20,706	20,794



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,506	17,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,130	8,445
当期変動額合計	11,130	8,445
当期末残高	17,375	8,930
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	31	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	21
当期変動額合計	186	21
当期末残高	155	176
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,538	17,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,317	8,466
当期変動額合計	11,317	8,466
当期末残高	17,220	8,754
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	53,068	37,927
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,463	447
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,317	8,466
当期変動額合計	15,141	8,378
当期末残高	37,927	29,549

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	852	439
減価償却費	403	408
貸倒引当金の増減額（ は減少）	893	211
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,539	1,074
退職給付引当金の増減額（ は減少）	342	1,152
受取利息及び受取配当金	952	939
支払利息	887	895
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券評価損益（ は益）	508	580
売上債権の増減額（ は増加）	8,542	15,211
未成工事支出金の増減額（ は増加）	8,215	24,452
販売用不動産の増減額（ は増加）	1,547	21
仕入債務の増減額（ は減少）	3	2,173
未成工事受入金の増減額（ は減少）	27	12,394
その他	5,290	2,866
小計	1,387	4,457
利息及び配当金の受取額	925	948
利息の支払額	922	887
法人税等の支払額	168	300
法人税等の還付額	250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302	4,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49	169
投資有価証券の取得による支出	276	55
投資有価証券の売却による収入	15	9
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
貸付金の回収による収入	143	115
その他	10	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	2,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,480	900
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	-	180
社債の発行による収入	8,500	6,389
社債の償還による支出	1,888	3,895
配当金の支払額	359	359
自己株式の取得による支出	1	0
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,228	1,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	41
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,001	704
現金及び現金同等物の期首残高	35,180	29,178
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,178	1 28,474

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり である。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーシ ョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな い。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1)持分法適用会社数 なし (2)持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメ リカ・コーポレーション他 3社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社は、それぞれ当期純損益及び 利益剰余金等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用範囲から除 外している。</p>	<p>(1)持分法適用会社数 なし (2)持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメ リカ・コーポレーション他 3社 (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・ア メリカ・コーポレーションの決算日は12 月31日である。連結財務諸表の作成にあ たっては、同決算日現在の財務諸表を使用 している。なお、連結決算日までの期間に 発生した重要な取引はない。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連 結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 市場価格のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法により算 定している。) 市場価格のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 市場価格のあるもの 同左 市場価格のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具 2～15年 備品</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。 これによる損益への影響は軽微である。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (会計方針の変更) 販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。 これにより、営業利益は250百万円減少したが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 未成工事支出金 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示していた。その金額は600百万円である。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、38,904百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、売上高は38,904百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,034百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>同左</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「預り金」(当連結会計年度末の残高は479百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「前期損益修正益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は2百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「前期損益修正損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は32百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は896百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,795百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,429百万円</td> </tr> </table> <p>貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、前連結会計年度は「長期預り金」としていたが、当連結会計年度より「長期借入金」として表示している。</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">43,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">26,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24百万円	投資有価証券	7,429百万円	投資有価証券	45百万円	コウトク商事株式会社	1,440百万円	計	1,440	当座貸越極度額	43,940百万円	借入実行残高	17,820	差引額	26,120	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,615百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の不動産前払保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">28,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	投資有価証券	7,518百万円	投資有価証券	44百万円	コウトク商事株式会社	1,108百万円	計	1,108	西武ハウス株式会社	0百万円	計	0	当座貸越極度額	46,940百万円	借入実行残高	18,820	差引額	28,120	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	5,000	差引額	5,000
投資有価証券(株式)	24百万円																																																
投資有価証券	7,429百万円																																																
投資有価証券	45百万円																																																
コウトク商事株式会社	1,440百万円																																																
計	1,440																																																
当座貸越極度額	43,940百万円																																																
借入実行残高	17,820																																																
差引額	26,120																																																
貸出コミットメントの総額	10,000																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	10,000																																																
投資有価証券(株式)	16百万円																																																
投資有価証券	7,518百万円																																																
投資有価証券	44百万円																																																
コウトク商事株式会社	1,108百万円																																																
計	1,108																																																
西武ハウス株式会社	0百万円																																																
計	0																																																
当座貸越極度額	46,940百万円																																																
借入実行残高	18,820																																																
差引額	28,120																																																
貸出コミットメントの総額	10,000																																																
借入実行残高	5,000																																																
差引額	5,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 <span style="float: right;">250百万円</span>
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,734百万円 地代家賃 654 通信交通費 643	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,294百万円 退職給付費用 301 賞与引当金繰入額 282
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">398百万円</span>	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">359百万円</span>
4	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未払金計上超過額 400百万円 その他 139 <hr/> 計 539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,628,274	4,455	-	1,632,729
合計	1,628,274	4,455	-	1,632,729

(注) 普通株式の自己株式の増加4,455株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,632,729	3,638	-	1,636,367
合計	1,632,729	3,638	-	1,636,367

(注) 普通株式の自己株式の増加3,638株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金預金勘定 29,178百万円 現金及び現金同等物 29,178百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金預金勘定 28,474百万円 現金及び現金同等物 28,474百万円
2 貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、前連結会計年度は「長期預り金」としていたが、当連結会計年度より「長期借入金」として表示している。連結キャッシュ・フロー計算書では、科目の振替としているため、長期借入金の増加として反映していない。	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容																			
				(イ)有形固定資産																			
				主として、建設事業における車両運搬具である。																			
				(ロ)無形固定資産																			
				ソフトウェアである。																			
				リース資産の減価償却の方法																			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>166</td> <td>126</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170</td> <td>131</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	166	126	39	その他	4	4	0	合計	170	131	39
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具・備品	166	126	39																				
その他	4	4	0																				
合計	170	131	39																				
				(2)未経過リース料期末残高相当額																			
				1年内 14百万円																			
				1年超 39																			
				計 53																			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																							
(3)支払リース料及び減価償却費相当額																							
支払リース料 17百万円																							
減価償却費相当額 17																							
(4)減価償却費相当額の算定方法																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																							
2.オペレーティング・リース取引				(2)未経過リース料期末残高相当額																			
未経過リース料				1年内 13百万円																			
該当事項なし。				1年超 26																			
(減損損失について)				計 39																			
リース資産に配分された減損損失はない。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																			
				(3)支払リース料及び減価償却費相当額																			
				支払リース料 16百万円																			
				減価償却費相当額 16																			
				(4)減価償却費相当額の算定方法																			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																			
				(減損損失について)																			
				リース資産に配分された減損損失はない。																			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	44	45	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	44	45	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	55	55	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	55	55	0	-	-	-
合計	55	55	0	44	45	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13,686	42,641	28,955	11,348	26,504	15,155
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	2,000	2,007	7	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	15,686	44,648	28,962	11,348	26,504	15,155
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	755	753	2	2,569	2,269	299
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
小計	755	753	2	2,569	2,269	299
合計	16,441	45,401	28,959	13,917	28,774	14,856

（注）前連結会計年度において、株式について508百万円、当連結会計年度において、株式について580百万円の評価損を計上している。

なお、投資有価証券については、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、評価減を実施している。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	0	-	7	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,974	1,974
合計	1,974	1,974

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	55	-	-	-	-	-	45	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	55	-	-	-	-	-	45	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	金利スワップ取引	同左
(2) 取引に対する取組方針	投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない。	同左
(3) 取引の利用目的	金利変動リスクを回避し金融費用の低減を図る。	金利変動リスクを回避し金融費用の低減を図る。 なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。
(4) 取引に係るリスクの内容	大手金融機関とのみ取引し、信用リスクは殆どないと判断している。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	社内稟議決裁事項として常に取引の残高状況・収益状況等を把握し経理担当役員に報告している。	同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。	

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略している。

(当連結会計年度)(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	8,428百万円	7,276百万円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,428	7,276
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,428	7,276
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	8,428	7,276

3. 退職給付費用に関する事項



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ．勤務費用	351百万円	272百万円
ロ．利息費用	194	144
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額 (注)	-	13
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	546	430

(注) 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,735</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,583</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,839</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,839</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割他</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">492.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">59.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	697	たな卸資産評価損	509	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	3,371	工事損失引当金	1,874	投資有価証券評価損	690	繰越欠損金	4,239	その他	1,754	繰延税金資産小計	16,735	評価性引当額	16,735	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,583	固定資産圧縮準備金	255	繰延税金負債合計	11,839	繰延税金負債の純額	11,839	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	11,839	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	43.5	永久に益金に算入されない項目	16.6	住民税均等割他	18.5	評価性引当額	492.1	繰越欠損金の利用	59.5	過年度法人税等戻入額	23.4	その他	11.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	506.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,327</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,327</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,198</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割他</td> <td style="text-align: right;">25.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">23.8</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">54.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	845	たな卸資産評価損	602	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,910	工事損失引当金	1,439	投資有価証券評価損	615	繰越欠損金	5,405	その他	909	繰延税金資産小計	16,327	評価性引当額	16,327	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,953	固定資産圧縮準備金	245	繰延税金負債合計	6,198	繰延税金負債の純額	6,198	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	6,198	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	28.0	永久に益金に算入されない項目	33.4	住民税均等割他	25.0	繰越欠損金の利用	23.8	過年度法人税等戻入額	54.7	その他	17.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8
繰延税金資産	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	697																																																																																																																										
たな卸資産評価損	509																																																																																																																										
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																																										
退職給付引当金	3,371																																																																																																																										
工事損失引当金	1,874																																																																																																																										
投資有価証券評価損	690																																																																																																																										
繰越欠損金	4,239																																																																																																																										
その他	1,754																																																																																																																										
繰延税金資産小計	16,735																																																																																																																										
評価性引当額	16,735																																																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	11,583																																																																																																																										
固定資産圧縮準備金	255																																																																																																																										
繰延税金負債合計	11,839																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	11,839																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	11,839																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	43.5																																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	16.6																																																																																																																										
住民税均等割他	18.5																																																																																																																										
評価性引当額	492.1																																																																																																																										
繰越欠損金の利用	59.5																																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	23.4																																																																																																																										
その他	11.5																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	506.1																																																																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	845																																																																																																																										
たな卸資産評価損	602																																																																																																																										
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																																										
退職給付引当金	2,910																																																																																																																										
工事損失引当金	1,439																																																																																																																										
投資有価証券評価損	615																																																																																																																										
繰越欠損金	5,405																																																																																																																										
その他	909																																																																																																																										
繰延税金資産小計	16,327																																																																																																																										
評価性引当額	16,327																																																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	5,953																																																																																																																										
固定資産圧縮準備金	245																																																																																																																										
繰延税金負債合計	6,198																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	6,198																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	6,198																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	28.0																																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	33.4																																																																																																																										
住民税均等割他	25.0																																																																																																																										
繰越欠損金の利用	23.8																																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	54.7																																																																																																																										
その他	17.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,530	5,328	172,859	-	172,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	167,530	5,328	172,859	-	172,859
営業費用	169,278	2,170	171,448	439	171,888
営業利益又は営業損失( )	1,747	3,157	1,410	(439)	971
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	138,617	12,517	151,135	75,543	226,678
減価償却費	215	188	403	-	403
資本的支出	93	-	93	-	93

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,259	2,133	206,393	-	206,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	204,259	2,133	206,393	-	206,393
営業費用	204,046	919	204,965	387	205,353
営業利益	213	1,214	1,427	(387)	1,039
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	132,247	12,388	144,636	57,924	202,560
減価償却費	234	174	408	-	408
資本的支出	183	-	183	-	183

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度439百万円及び当連結会計年度387百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度75,543百万円及び当連結会計年度57,924百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。
5. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、販売用不動産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、建設事業に影響はないが、不動産事業は250百万円減少した。

(2) 工事進行基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建設事業の営業利益は1,034百万円増加し、不動産事業には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	コウトク 商事株式 会社	大阪市 西区	30	建設業並び に資機材の 販売等	-	-	同社への 建設工事 の発注並 びに同社 からの資 機材購入	建設工事の発注 ・資機材の購入	16,028	支払手形	2,447
										工事未払 金	2,215
								資金の貸付	820	短期貸付 金	820
								一括支払信託債 務に対する保証	1,440	-	-

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。  
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	コウトク 商事株式 会社	大阪市 西区	30	建設業並び に資機材の 販売等	-	同社への建設工事 の発注並びに同社 からの資機材購入	建設工事の発注 ・資機材の購入	16,310	支払手形	1,915
									工事未払 金	1,407
							資金の貸付	690	短期貸付 金	690
							一括支払信託債 務に対する保証	1,108	-	-

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。  
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	527.51	411.00
1株当たり当期純利益又は純損失( ) (円)	48.17	6.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が なく、また、当期純損失のため記載 していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失( )(百万円)	3,463	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(百万円)	3,463	447
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,900	71,897

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社銭高組	第2回無担保社債	平成14年 9月26日	720 (720)	- -	0.42	なし	平成20年 9月26日
"	第3回無担保社債	平成16年 2月25日	360 (160)	200 (200)	6TIBOR+0.1	なし	平成22年 2月25日
"	第4回無担保社債	平成17年 9月30日	1,500 (1,500)	- -	0.65	なし	平成20年 9月30日
"	第5回無担保社債	平成18年 3月31日	864 (864)	- -	6TIBOR+0.15	なし	平成21年 3月31日
"	第6回無担保社債	平成18年 9月29日	2,000 -	2,000 -	1.43	なし	平成23年 9月29日
"	第7回無担保社債	平成18年 9月29日	2,900 -	2,900 -	短期プライム レート -1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保社債	平成19年 6月29日	3,000 -	3,000 -	6TIBOR+0.1	なし	平成24年 6月29日
"	第9回無担保社債	平成19年 9月20日	1,500 -	1,500 -	1.34	なし	平成22年 9月17日
"	第10回無担保社債	平成20年 2月29日	1,500 -	1,500 -	0.96	なし	平成23年 2月28日
"	第11回無担保社債	平成20年 3月31日	1,500 (450)	1,050 (450)	0.94	なし	平成23年 3月31日
"	第12回無担保社債	平成20年 3月31日	1,000 -	1,000 -	0.96	なし	平成23年 3月31日
"	第13回無担保社債	平成20年 9月30日	- -	1,500 -	6TIBOR	なし	平成23年 9月30日
"	第14回無担保社債	平成20年 9月30日	- -	2,799 (402)	1.26	なし	平成23年 9月30日
"	第15回無担保社債	平成21年 3月6日	- -	2,000 (660)	6TIBOR	なし	平成24年 3月6日
合計	-	-	16,844 (3,694)	19,449 (1,712)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,712	5,662	9,075	3,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,802	24,802	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,180	280	3.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	12	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,795	6,515	2.17	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	21	-	平成22年～25年
合計	31,777	31,630	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	280	5,980	180	75
リース債務	12	6	1	0

3. 当社は、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。

コミットメントライン契約の総額 10,000百万円

当連結会計年度末借入実行残高 5,000

差引額 5,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	18,900	35,070	61,321	91,101
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	835	190	1,165	2,631
四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	906	13	1,243	2,611
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	12.61	0.19	17.3	36.32



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,108	26,363
受取手形	3,621	9,303
完成工事未収入金	4 43,044	52,572
有価証券	45	-
販売用不動産	263	241
未成工事支出金	79,693	55,241
短期貸付金	1,041	-
その他	4 2,664	4 6,601
貸倒引当金	329	460
流動資産合計	157,153	149,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,701	13,680
減価償却累計額	9,154	9,387
建物(純額)	4,546	4,293
構築物	521	521
減価償却累計額	427	435
構築物(純額)	94	85
機械及び装置	746	767
減価償却累計額	706	721
機械及び装置(純額)	40	46
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	18	18
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	1,421	1,521
減価償却累計額	763	821
工具器具・備品(純額)	658	699
土地	12,775	12,775
リース資産	-	37
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	31
有形固定資産計	18,115	17,932
無形固定資産		
ソフトウェア	36	37
リース資産	-	0
その他	43	1
無形固定資産計	80	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 47,271	1 30,676
関係会社株式	1,127	1,119
長期貸付金	19	134
関係会社長期貸付金	58	56
破産債権、更生債権等	30	30
長期前払費用	44	36
長期営業外未収入金	1,137	1,145
その他	1,575	1,517
貸倒引当金	1,557	1,637
投資その他の資産計	49,708	33,079
固定資産合計	67,904	51,052
資産合計	225,058	200,916
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	13,491	12,360
工事未払金	30,195	37,185
短期借入金	1, 3 25,982	1, 3 25,082
1年内償還予定の社債	3,694	1,712
リース債務	-	12
未払金	8,562	4,878
未払法人税等	450	155
未成工事受入金	58,747	46,352
完成工事補償引当金	101	143
賞与引当金	631	661
工事損失引当金	4,686	3,611
その他	942	1,049
流動負債合計	147,484	133,202
<b>固定負債</b>		
社債	13,150	17,737
長期借入金	1 5,795	1 6,515
リース債務	-	21
繰延税金負債	11,822	6,187
退職給付引当金	8,428	7,276
役員退職慰労引当金	164	169
その他	1,681	1,695
固定負債合計	41,042	39,602
負債合計	188,527	172,805

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	382	367
別途積立金	16,548	13,548
繰越利益剰余金	2,488	545
利益剰余金合計	15,366	15,384
自己株式	404	405
株主資本合計	19,180	19,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,350	8,914
評価・換算差額等合計	17,350	8,914
純資産合計	36,531	28,111
負債純資産合計	225,058	200,916

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	167,530	204,259
不動産事業等売上高	5,106	1,925
売上高合計	172,637	206,185
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	160,947	196,306
不動産事業等売上原価	2,056	806
売上原価合計	163,003	197,112
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,583	7,953
不動産事業等総利益	3,049	1,119
売上総利益合計	9,633	9,073
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	200	183
従業員給料手当	3,456	3,282
賞与引当金繰入額	265	282
退職給付費用	325	301
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
法定福利費	525	504
福利厚生費	190	166
修繕維持費	108	88
事務用品費	236	187
通信交通費	642	575
動力用水光熱費	89	88
調査研究費	72	65
広告宣伝費	22	30
交際費	203	167
寄付金	8	31
地代家賃	646	591
減価償却費	212	222
租税公課	192	174
保険料	12	13
雑費	1,346	1,158
販売費及び一般管理費合計	8,769	8,127
<b>営業利益</b>	863	946

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	93	82
有価証券利息	46	43
受取配当金	759	783
その他	223	283
営業外収益合計	1,122	1,192
<b>営業外費用</b>		
支払利息	764	709
社債利息	122	186
社債発行費	180	110
その他	187	206
営業外費用合計	1,254	1,212
<b>経常利益</b>	732	925
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	521	539
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	870	-
その他	16	37
特別利益合計	1,408	579
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	442	85
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	508	580
貸倒引当金繰入額	-	319
課徴金等	294	-
その他	200	195
特別損失合計	1,446	1,185
税引前当期純利益	694	319
法人税、住民税及び事業税	254	193
過年度法人税等戻入額	199	240
法人税等調整額	4,196	10
法人税等合計	4,251	57
当期純利益又は当期純損失( )	3,557	377

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,500	13.4	29,069	14.8
労務費		11,487	7.1	13,674	7.0
(うち労務外注費)		(11,487)	(7.1)	(13,674)	(7.0)
外注費		105,781	65.7	134,035	68.3
経費		22,178	13.8	19,527	9.9
(うち人件費)		(8,049)	(5.0)	(7,876)	(4.0)
計		160,947	100	196,306	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,459	71.0	33	4.2
経費		597	29.0	772	95.8
計		2,056	100	806	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,695	3,695
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	923	923
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	400	382
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	382	367
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,548	16,548
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	16,548	13,548
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,410	2,488
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
剰余金の配当	359	359
固定資産圧縮積立金の取崩	17	15
当期純利益又は当期純損失( )	3,557	377
当期変動額合計	3,899	3,033
当期末残高	2,488	545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,283	15,366
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失( )	3,557	377
当期変動額合計	3,916	17
当期末残高	15,366	15,384
<b>自己株式</b>		
前期末残高	403	404
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	404	405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,097	19,180
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失( )	3,557	377
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	3,917	17
当期末残高	19,180	19,197
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,463	17,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,112	8,436
当期変動額合計	11,112	8,436
当期末残高	17,350	8,914
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,463	17,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,112	8,436
当期変動額合計	11,112	8,436
当期末残高	17,350	8,914
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	51,560	36,531
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益又は当期純損失( )	3,557	377
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,112	8,436
当期変動額合計	15,029	8,419
当期末残高	36,531	28,111



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 市場価格のあるもの 同左 市場価格のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法  未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法 (会計方針の変更) 販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。 これにより、営業利益は250百万円減少したが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。 未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~50年 機械装置・車両運搬具・ 2~15年 工具器具・備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。 これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>
4.繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理している	同左
5.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当事業年度末日時点で当事業年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>なお、前事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していた。その金額は600百万円である。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、38,904百万円である。 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、売上高は38,904百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は1,034百万円増加している。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「預り金」(当事業年度は434百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「前期損益修正益」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「前期損益修正益」の金額は1百万円である。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「前期損益修正損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「前期損益修正損」の金額は32百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度は796百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,795百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,429百万円</td> </tr> </table> <p>貸付有価証券に対する預り金5,000百万円は、前事業年度は「長期預り金」としていたが、当事業年度より「長期借入金」として表示している。</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">43,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">26,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,429百万円	投資有価証券	35百万円	コウトク商事株式会社	1,440百万円	計	1,440百万円	当座貸越極度額	43,940百万円	借入実行残高	17,820	差引額	26,120	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	完成工事未収入金	489百万円	未収入金	2	<p>1 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,615百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,508百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">28,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,508百万円	投資有価証券	34百万円	コウトク商事株式会社	1,108百万円	計	1,108百万円	西武ハウス株式会社	0百万円	計	0百万円	当座貸越極度額	46,940百万円	借入実行残高	18,820	差引額	28,120	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	5,000	差引額	5,000	未収入金	3百万円
投資有価証券	7,429百万円																																																		
投資有価証券	35百万円																																																		
コウトク商事株式会社	1,440百万円																																																		
計	1,440百万円																																																		
当座貸越極度額	43,940百万円																																																		
借入実行残高	17,820																																																		
差引額	26,120																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000																																																		
借入実行残高	-																																																		
差引額	10,000																																																		
完成工事未収入金	489百万円																																																		
未収入金	2																																																		
投資有価証券	7,508百万円																																																		
投資有価証券	34百万円																																																		
コウトク商事株式会社	1,108百万円																																																		
計	1,108百万円																																																		
西武ハウス株式会社	0百万円																																																		
計	0百万円																																																		
当座貸越極度額	46,940百万円																																																		
借入実行残高	18,820																																																		
差引額	28,120																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000																																																		
借入実行残高	5,000																																																		
差引額	5,000																																																		
未収入金	3百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1	1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 <span style="float: right;">250百万円</span>						
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">398百万円</span>	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">359百万円</span>						
3	3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度未払金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td> </tr> </table>	過年度未払金計上超過額	400百万円	その他	139	計	539
過年度未払金計上超過額	400百万円						
その他	139						
計	539						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,628,274	4,455	-	1,632,729
合計	1,628,274	4,455	-	1,632,729

(注) 普通株式の自己株式の増加4,455株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,632,729	3,638	-	1,636,367
合計	1,632,729	3,638	-	1,636,367

(注) 普通株式の自己株式の増加3,638株は、単元未満株式の買取による増加である。





(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																													
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,735</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,567</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,822</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,822</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">40.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">53.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">22.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">604.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">73.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">28.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612.2</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	697	たな卸資産評価損	509	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	3,371	工事損失引当金	1,874	投資有価証券評価損	690	繰越欠損金	4,239	その他	1,754	繰延税金資産小計	16,735	評価性引当額	16,735	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,567	固定資産圧縮準備金	255	繰延税金負債合計	11,822	繰延税金負債の純額	11,822	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	11,822	法定実効税率	40.0%		(調整)			永久に損金に算入されない項目	53.4		永久に益金に算入されない項目	20.4		住民税均等割等	22.6		評価性引当額	604.3		繰越欠損金の利用	73.0		過年度法人税等戻入額	28.8		その他	14.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	612.2		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,326</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,942</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,187</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">40.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">38.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">45.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">34.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">32.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">75.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.1</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	845	たな卸資産評価損	602	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,910	工事損失引当金	1,439	投資有価証券評価損	615	繰越欠損金	5,405	その他	908	繰延税金資産小計	16,326	評価性引当額	16,326	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,942	固定資産圧縮準備金	245	繰延税金負債合計	6,187	繰延税金負債の純額	6,187	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	6,187	法定実効税率	40.0%		(調整)			永久に損金に算入されない項目	38.6		永久に益金に算入されない項目	45.8		住民税均等割等	34.2		繰越欠損金の利用	32.8		過年度法人税等戻入額	75.4		その他	23.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金	697																																																																																																																																													
たな卸資産評価損	509																																																																																																																																													
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																																																													
退職給付引当金	3,371																																																																																																																																													
工事損失引当金	1,874																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	690																																																																																																																																													
繰越欠損金	4,239																																																																																																																																													
その他	1,754																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	16,735																																																																																																																																													
評価性引当額	16,735																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	11,567																																																																																																																																													
固定資産圧縮準備金	255																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	11,822																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	11,822																																																																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																													
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																													
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																													
固定負債 - 繰延税金負債	11,822																																																																																																																																													
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	53.4																																																																																																																																													
永久に益金に算入されない項目	20.4																																																																																																																																													
住民税均等割等	22.6																																																																																																																																													
評価性引当額	604.3																																																																																																																																													
繰越欠損金の利用	73.0																																																																																																																																													
過年度法人税等戻入額	28.8																																																																																																																																													
その他	14.1																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	612.2																																																																																																																																													
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金	845																																																																																																																																													
たな卸資産評価損	602																																																																																																																																													
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																																																													
退職給付引当金	2,910																																																																																																																																													
工事損失引当金	1,439																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	615																																																																																																																																													
繰越欠損金	5,405																																																																																																																																													
その他	908																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	16,326																																																																																																																																													
評価性引当額	16,326																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,942																																																																																																																																													
固定資産圧縮準備金	245																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	6,187																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	6,187																																																																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																													
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																																													
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																													
固定負債 - 繰延税金負債	6,187																																																																																																																																													
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	38.6																																																																																																																																													
永久に益金に算入されない項目	45.8																																																																																																																																													
住民税均等割等	34.2																																																																																																																																													
繰越欠損金の利用	32.8																																																																																																																																													
過年度法人税等戻入額	75.4																																																																																																																																													
その他	23.1																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1																																																																																																																																													

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1株当たり純資産額(円)	508.09	391.01
1株当たり当期純利益又は純損失( ) (円)	49.47	5.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が なく、また、当期純損失のため記載 していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益又は純損失( )(百万円)	3,557	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )(百万円)	3,557	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,900	71,897

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	中外炉工業株式会社	1,750,901	397
		明治製菓株式会社	503,054	174
		江崎グリコ株式会社	384,911	378
		明治乳業株式会社	570,855	234
		アサヒビール株式会社	1,111,500	1,307
		株式会社エディオン	228,732	55
		株式会社ニチレイ	2,155,000	752
		住友化学株式会社	200,000	66
		ダイソー株式会社	671,490	145
		三井化学株式会社	477,405	114
		昭和シェル石油株式会社	54,788	49
		コスモ石油株式会社	1,000,000	298
		日本板硝子株式会社	593,250	143
		住友大阪セメント株式会社	878,000	199
		新日本製鐵株式会社	378,845	99
		住友金属工業株式会社	342,293	67
		株式会社神戸製鋼所	643,894	81
		ジェイエフイーホールディングス 株式会社	139,796	299
		東京製鐵株式会社	105,105	103
		モリ工業株式会社	179,000	38
		大平洋金属株式会社	300,000	129
		三菱マテリアル株式会社	2,765,057	732
		住友電気工業株式会社	605,000	496
		富士機械製造株式会社	230,600	184
		株式会社クボタ	1,824,010	975
		千代田化工建設株式会社	93,000	48
		栗田工業株式会社	29,282	55
		株式会社ジェイテクト	70,785	48
		富士通株式会社	475,000	173
		パナソニック株式会社	338,207	361
三洋電機株式会社	1,000,000	146		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社名村造船所	397,500	121
		日産自動車株式会社	1,618,489	566
		いすゞ自動車株式会社	660,000	78
		大日本印刷株式会社	441,453	396
		象印マホービン株式会社	363,000	50
		三井物産株式会社	177,031	174
		日本紙パルプ商事株式会社	200,557	55
		住友商事株式会社	1,210,625	1,020
		株式会社東京スタイル	90,000	60
		イオン株式会社	112,112	72
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	2,078
		株式会社りそなホールディングス	232,617	304
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,300	406
		株式会社千葉銀行	4,190,239	2,032
		株式会社七十七銀行	275,651	134
		株式会社池田銀行	44,336	183
		株式会社沖縄銀行	106,461	320
		住友信託銀行株式会社	165,948	61
		株式会社西日本シティ銀行	634,221	134
		野村ホールディングス株式会社	259,005	128
		三井住友海上グループホールディングス株式会社	40,950	93
		株式会社T&Dホールディングス	100,200	235
		三菱地所株式会社	500,000	551
		東京建物株式会社	500,000	126
		株式会社大京	731,097	45
		京浜急行電鉄株式会社	150,000	106
		西日本旅客鉄道株式会社	2,500	780
		東海旅客鉄道株式会社	785	434
		近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	854
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	686
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	446		
京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	1,852		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	名古屋鉄道株式会社	266,756	78
		全日本空輸株式会社	140,250	54
		日本電信電話株式会社	49,980	186
		K D D I 株式会社	4,890	2,259
		東京瓦斯株式会社	6,714,817	2,316
		I Tホールディングス株式会社	146,652	166
		関西国際空港株式会社	8,280	414
		東京湾横断道路株式会社	2,720	136
		関西高速鉄道株式会社	1,800	90
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		中部国際空港株式会社	1,050	52
		横浜高速鉄道株式会社	1,200	60
		大阪外環状鉄道株式会社	800	40
		綜通株式会社	128,000	128
		中之島高速鉄道株式会社	1,300	65
		敷島製パン株式会社	500,000	530
その他111銘柄	3,481,080	911		
計		58,469,659	30,641	

(注) 明治製菓株式会社と明治乳業株式会社は、平成21年4月1日に共同持株会社、明治ホールディングス株式会社を設立している。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第290回利付国債	35	34
計		35	34	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,701	46	66	13,680	9,154	233	4,293
構築物	521	-	-	521	427	8	85
機械及び装置	746	21	-	767	706	14	46
車両運搬具	19	-	-	19	18	0	0
工具器具・備品	1,421	101	1	1,521	763	58	699
土地	12,775	-	-	12,775	-	-	12,775
リース資産	-	37	-	37	-	6	31
有形固定資産計	29,185	206	68	29,324	11,069	321	17,932
無形固定資産							
1							
ソフトウェア	-	-	-	74	36	12	37
リース資産	-	-	-	0	0	0	0
その他無形固定 資産	-	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	-	-	-	76	37	13	39
長期前払費用	68	-	5	63	26	2	36

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	1,886	489	108	169	2,098
完成工事補償引当金	101	143	101	-	143
工事損失引当金 2	4,686	1,441	1,572	944	3,611
役員退職慰労引当金	164	10	6	-	169
賞与引当金	631	661	631	-	661

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額135百万円及び特定の債権の回収による取崩額33百万円である。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	4,373
普通預金	21,957
計	26,331
合計	26,363

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社コスモイニシア	5,731
西武ハウス株式会社	725
株式会社大京	523
富士フィルムイメージング株式会社	516
三菱マテリアル株式会社	460
その他	1,347
計	9,303

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	926
5月	1,193
6月	211
7月	618
8月	445
9月	5,908
計	9,303

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オリックス不動産株式会社	7,080
大和ハウス工業株式会社	2,807
国土交通省	1,716
日本エスリード株式会社	1,538
成田国際空港株式会社	1,436
その他	37,993

相手先	金額（百万円）
計	52,572

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	51,277百万円
平成20年3月期以前計上額	1,295
計	52,572

(二) 販売用不動産

種類	所在地	面積（㎡）	金額（百万円）
土地	関東地区	2,475	61
〃	関西地区	205	97
建物	〃	539	83
計	-	3,220	241

(ホ) 未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	期末残高（百万円）
79,693	171,854	196,306	55,241

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	12,171百万円
労務費	4,485
外注費	28,842
経費	9,741
計	55,241

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
コウトク商事株式会社	1,915
ジェコス株式会社	673
菱光産業株式会社	390
株式会社白海	386
中央設備エンジニアリング株式会社	214
その他	8,779
計	12,360

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成21年4月	3,285
5月	3,167
6月	2,898



決済月	金額(百万円)
7月	3,009
計	12,360

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,259
コウトク商事株式会社	1,407
JFEシビル株式会社	793
新菱冷熱工業株式会社	526
株式会社関電工	525
その他	15,091
計	37,185

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社の取引先企業が当社に対する手形債権を一括支払信託により債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,270
株式会社三井住友銀行	5,550
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500
その他	8,482
1年以内に返済予定の長期借入金	280
計	25,082

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
58,747	142,206	154,601	46,352

(注) 損益計算書の完成工事高204,259百万円と上記完成工事高への振替額154,601百万円との差額49,658百万円は完成工事未収入金の当期発生額である。

なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額51,277百万円との差額1,619百万円は、消費税等の未収入金である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |   |               |
|---|---------------|
| 1. 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第77期) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 平成20年6月27日提出  |
| 2. 四半期報告書及び確認書<br>(第78期第1四半期)(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)     | 平成20年8月8日提出   |
| (第78期第2四半期)(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)                       | 平成20年11月14日提出 |
| (第78期第3四半期)(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)                     | 平成21年2月13日提出  |
| 3. 訂正報告書<br>(上記1.有価証券報告書の訂正報告書)                           | 平成20年8月8日提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社銭高組

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社銭高組

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銭高組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銭高組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社銭高組

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社銭高組

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。